

# 平成 20 年 3 月期 決算短信



平成 20 年 4 月 30 日

上場会社名 積水化成工業株式会社

上場取引所 東京・大阪（市場第 1 部）

コード番号 4228

URL <http://www.sekisuiplastics.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野 恵 造

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 沼 倉 克 則

TEL (06) 6365-3022

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 20 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 23 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 23 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20 年 3 月期の連結業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期	98,561 (3.9)	2,028 (△36.1)	1,463 (△50.0)	712 (△61.9)
19 年 3 月期	94,896 (6.3)	3,174 (6.1)	2,924 (△4.1)	1,868 (3.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	7.25	—	1.5	1.6	2.1
19 年 3 月期	18.92	—	4.0	3.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 △17 百万円 19 年 3 月期 0 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	91,342	45,551	48.9	455.82
19 年 3 月期	94,869	48,186	49.9	481.19

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 44,652 百万円 19 年 3 月期 47,380 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	4,099	△ 4,827	△ 210	5,523
19 年 3 月期	8,210	△ 5,397	△ 2,120	6,089

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3.00	5.00	8.00	789	42.3	1.7
20 年 3 月期	4.00	4.00	8.00	785	110.3	1.7
21 年 3 月期 (予想)	4.00	4.00	8.00		36.4	

(注) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 4 円 00 銭 特別配当 1 円 00 銭

## 3. 21 年 3 月期の連結業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	50,500 (4.2)	1,500 (45.6)	1,470 (60.8)	680 (37.9)	6.94
通 期	104,000 (5.5)	4,100 (102.1)	4,000 (173.3)	2,150 (201.7)	21.95

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 99,976,218株 19年3月期 99,976,218株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,016,834株 19年3月期 1,509,357株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	74,626	( 3.2)	2,246	( △15.8)	1,857	( △30.1)	722	( △58.8)
19年3月期	72,318	( 7.8)	2,667	( △0.1)	2,655	( △0.8)	1,753	( 12.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	7.35	—
19年3月期	17.74	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	85,035	43,348	51.0	442.36
19年3月期	85,208	46,008	54.0	467.10

(参考) 自己資本 20年3月期 43,348百万円 19年3月期 46,008百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	38,500	(5.9)	1,230	(50.7)	1,280	(39.4)	810	(20.8)	8.27
通 期	79,300	(6.3)	3,300	(46.9)	3,300	(77.7)	1,970	(172.6)	20.10

※業績予想につきましては発表時現在のデータにより、経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、後記「1. 経営成績に関する分析」の「④次期の見通し」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、年度前半は景気回復基調を保ったものの、サブプライムローン問題に端を発した米国景気の後退懸念や原油高騰などといった不安要因を抱え、先行きに不透明感が増してきました。一方、発泡プラスチック業界におきましては、原油・ナフサ価格が騰勢を強めた結果、主要原料価格が軒並み一段高となり、収益環境は厳しさを増しました。

このような経営環境のなか、当社グループは3ヵ年中期経営計画「DASH 50-Stage II」の2年目を迎えました。当連結会計年度は、既存製品において原料価格動向に対する適切な対応に注力するとともに、当社グループあがての生産現場力をさらに強化することによって、安定的な利益体質を構築することに努めました。一方で、「ピオセラン」など高機能発泡製品については、グローバル展開の推進と生産プロセスの革新により、事業収益の拡大を目指しました。また、「テクポリマー」「テクノゲル」といった高機能材料については、成長市場に対して顧客要望への迅速な対応により積極拡販するとともに、新たな市場分野での本格事業化に向けて注力してまいりました。

その結果、既存製品の価格改定と高機能発泡製品の売上増加などにより、当連結会計年度の売上高は、985億6千1百万円（前期比3.9%の増加）となりました。一方、水産、食品、建材など既存製品の需要が振るわず販売数量が減少したことに加え、想定を上回る原料・燃料価格の急騰に製品価格転嫁が遅れたことなどから、営業利益は20億2千8百万円（前期比36.1%の減少）となりました。また、たな卸資産や固定資産の廃棄・除却を進めたことなどから、経常利益は14億6千3百万円（前期比50.0%の減少）となり、当期純利益は7億1千2百万円（前期比61.9%の減少）となりました。

#### ② 事業別状況

##### 樹脂事業

樹脂事業の売上高は、410億6百万円（前期比9.1%の増加）、営業利益13億円（前期比24.8%の減少）となり、増収減益となりました。

主力の「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）については、販売数量は水産、建材需要の落ち込みで減少したものの、価格改定を進めた結果売上高は増加しました。一方、国内関連子会社は原料・燃料価格上昇や需要の低迷の影響を受け、採算改善が進みませんでした。

高機能発泡製品では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）等を素材とした自動車部材やデジタル家電向け梱包材が国内外で順調に売上を伸ばしましたが、海外での急速な拡販に対応した結果、費用が増加しました。

高機能材料では、「テクポリマー」(有機微粒子ポリマー)が、光拡散分野での業界競争激化などの影響を受け売上は前年並みとなりました。また、「テクノゲル」(機能性高分子ゲル)は、ヘルスケア・化粧品パック用途の需要が伸びなかったことなどにより売上がやや減少しました。

### シート事業

シート事業の売上高は、431億7千3百万円(前期比1.4%の増加)、営業利益9億3千万円(前期比40.0%の減少)となり、増収減益となりました。

主力の「エスレンシート」(発泡ポリスチレンシート)については、販売数量は食品関係の需要低迷や容器軽量化の影響を受け減少したものの、価格改定を進めた結果売上高は増加しました。しかし、ポリスチレン等の原料値上げに対応した製品価格改定の遅れもあり、採算改善が進みませんでした。また、関連子会社については、業界競争激化の影響で採算が大きく悪化しました。

一方、デジタル家電の完成品や部品の搬送用緩衝材用途を中心に、「ライトロン」(無架橋発泡ポリエチレンシート)や「セルペット」(発泡PETシート)、「ネオミクロレン」(無架橋発泡ポリプロピレンシート)の売上が増加しました。

### 建材事業

建材事業の売上高は、97億3千2百万円(前期比2.6%の減少)、営業損失2億2千万円(前期営業損失2億2百万円)となりました。

建材分野では、主力の「エスレンフォーム」(押出發泡ポリスチレンボード)や「ESダンマット」(ビーズ法発泡ポリスチレン断熱材)が、改正建築基準法の影響による住宅着工件数の落ち込みなどから売上が減少しました。

土木分野では、「EPS土工法」(軽量盛土工法)が大規模物件完工などにより堅調に推移しました。

### その他事業

その他事業の売上高は、46億4千8百万円(前期比1.8%の減少)、営業利益1千1百万円(前期比88.1%の減少)となり、減収減益となりました。

食品関連資材・容器の売上は増加しましたが、ファーストフード向け「パルプ容器関連商品」は、顧客のキャンペーン商品への採用が一巡し、売上が減少しました。

## ③その他重要な事項

### 海外展開

海外展開につきましては、特に自動車・デジタル家電メーカーなどの現地生産拠点に対応した、「ピオセラン」等高機能発泡製品のグローバル供給体制の拡大に取り組んでおります。

アジア地域におきましては、台湾、中国(天津)の「ピオセラン」生産拠点から、上海、香港の販売会社を通じて高機能発泡製品を販売しており、順調に収益が拡大し

ております。また、中国華東地域における需要増加に対応し、蘇州に現地法人を設立し、平成21年春稼働を目標として「ピオセラン」生産工場建設に着手しました。また、韓国、タイ、インドネシアにおいても、高機能発泡製品を中心とした拡販拠点として販売会社を設立しました。

欧米地域におきましては、日系自動車・デジタル家電メーカーの北米拠点の需要に対応すべく、平成18年11月米国テネシー州に「ピオセラン」生産工場が完成し、稼働開始しております。また、欧州での供給拠点として、オランダに現地法人を設立し、平成20年秋稼働を目標として「ピオセラン」生産工場を建設中です。

当連結会計年度の海外売上高は113億9千9百万円（連結売上高に占める割合11.6%）となりました。

## 環境対応

当社グループは、主力製品である省資源素材「発泡プラスチック」を通して、社会と地球の持続的発展に貢献していく企業活動を進めております。

中期経営計画「DASH50-Stage II」の重要課題のひとつである「環境対応事業の拡大」については、廃家電樹脂や使用済み発泡スチロール緩衝材など回収原料を100%使用したリサイクルビーズを用いた成形品「エプスレムERX」が、大手家電メーカーの大型液晶テレビ梱包材などで引き続き売上が拡大しております。また、植物由来原料であるポリ乳酸樹脂を用い、世界で初めて150℃の加熱寸法安定性を有するビーズ法発泡体を開発しました。自動車部材などの市場開発を進め、本格販売に向け注力しております。

このほか、発泡プラスチックの特性を生かした環境配慮型製品の開発に取り組む一方で、製造工程での省エネルギーへの取り組み、ゼロエミッション活動による廃棄物の削減など、環境負荷低減活動にも引き続き注力しております。また、業界と連携しての発泡スチロールのリサイクルにも積極的に取り組みました。

## ④ 次期の見通し

次期につきましては、米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、国内景気は下振れ懸念が高まっており、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下で、今年度は3ヵ年中期経営計画「DASH50-Stage II」の最終年度を迎えます。この2年間で、汎用品から高機能製品への事業ポートフォリオ変革を進めることで、原料価格の動向に左右されない事業体質作りを進めてまいりましたが、高機能製品の事業拡大は進んだものの、想定以上の原料価格高騰により汎用品の安定的な収益確保が果たせず、グループ全体の収益拡大の進捗が遅れております。今年度はこの遅れを取り戻すべく、諸施策の実践をスピードアップし、収益回復に注力することが重要であると認識しております。

具体的には、既存製品については、特に採算が悪化している事業・国内子会社にお

いて、当社グループの総力をあげて徹底した省エネルギーやコストダウン、価格改定を推進し、採算改善を早急に実現してまいります。高機能発泡製品については、「ピオセラン」のグローバル拡販を加速するとともに、生産プロセス革新によるトータルコスト削減を進め、事業収益の拡大を実現してまいります。また、高機能材料については、「テクポリマー」において、微粒子の高機能化や技術革新を進め、技術の幅を広げて新たな市場にも展開していくとともに、「テクノゲル」において、日東電工株式会社から譲受したハイドロゲル事業を確実に拡販に繋げるよう注力してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、「DASH50-Stage II」の最終年度目標として、連結売上高1,000億円以上、連結経常利益50億円以上を掲げておりますので、これを達成すべく推進してまいります。不透明感が強まり厳しさを増す経営環境を勘案し、連結売上高1,040億円、連結営業利益41億円、連結経常利益40億円、連結当期純利益21億5千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、913億4千2百万円（前連結会計年度末比35億2千6百万円減）となりました。資産の部では、受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産が15億2千3百万円減少しました。また、投資有価証券の減少などにより固定資産が20億3百万円減少しました。負債の部では、短期借入金の増加などにより流動負債が8億円増加しました。一方、長期借入金や退職給付引当金の減少などにより固定負債は16億9千万円減少しました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、26億3千5百万円減少して455億5千1百万円となり、自己資本比率は48.9%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高（以下、「資金」という）は、前期末に比べ5億6千6百万円減少し、55億2千3百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益が減少したことや法人税等の支払額が増加したことなどにより、営業活動により得られた資金は、前期に比べ41億1千1百万円減少し、40億9千9百万円となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、投資活動に使用された資金は、前期に比べ5億6千9百万円減少し、48億2千7百万円となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

長・短期借入れによる収入が増加したことなどにより、財務活動に使用された資金は、前期に比べ19億1千万円減少し、2億1千万円となりました。

### ③ 次期の見通し

次期につきましては、引き続き事業拡大のための投資を推進する一方で、資金の効率的活用を進めることで、財務体質の強化に努めてまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	51.8	51.4	50.5	49.9	48.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.8	47.3	50.7	44.6	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.0	2.4	2.9	1.4	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.6	54.7	54.1	66.8	22.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配当につきましては、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した株主への利益還元を基本方針としております。加えて、株主への利益還元の一環として、自己株式の取得・消却につきましても、弾力的な実施検討を継続してまいります。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質の強化、新たな成長につながる戦略投資への充当などを優先してまいります。

当期の配当につきましては、想定を上回る原料・燃料価格の高騰による影響などにより、当期純利益が大幅に減少いたしました。法令対応による固定資産の除却損や減価償却費の増加、急速な海外拡販に対応した費用増加など、一時的な収益圧迫要因もあったため、配当の安定性を考慮して、年間配当を当初予定通りとし、期末利益配当金として1株につき4円を予定しております。なお、1株につき4円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき8円となります。

次期の配当につきましては、年間配当金として1株につき8円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられ、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

##### ① 経済状況、競合について

当社グループは、市場における経済状況、需要家や個人消費の動向に影響を受けないよう販売力、開発力、財政体質の強化に努めております。しかし、景気動向による需要の縮小や、他社との競合による需給バランスや価格の変動によって、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

##### ② 原材料の市況変動について

当社グループの資材調達活動は、原材料、荷造材料、製造設備等の有利購買に注力しております。当社グループで使用する主な原材料は、スチレンモノマー、ポリスチレン等であり、それら原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

##### ③ 公共事業の動向について

当社グループの建材事業は、官公庁向けのものがあり、公共投資の動向の影響を受けております。公共投資の動向は日本国政府および地方自治体の政策によって決定されるものであり、今後の公共投資が削減される場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

##### ④ 海外での事業活動について

当社グループは、主に東南アジアを中心に生産・販売事業を展開し、リスクを最小限にとどめるため情報収集に努めております。しかし、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、戦争や政情不安等の社会的混乱などにより、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 製造物責任について

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、安全性、品質に配慮しております。また、国内外の法令と地方自治体や業界の定める規制、規格を遵守して事業活動を進めております。しかし、製品に予期しない欠陥が生じ、製品の回収や損害賠償につながるリスクが現実化する可能性があります。保険に加入し賠償への備えを行っておりますが、保険により補填できない事態が生じる場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 知的財産権について

当社グループでは、第三者の知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権等）を尊重し、製品や商品を製造、販売するに先立ち、第三者の知的財産権の調査を十分行い、侵害しないように努めております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする予期しない訴訟を提起される可能性があります。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 産業事故災害について

当社グループは、事業活動の全般で、無事故、無災害に務めております。しかし、当社グループの工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜、補償などを含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償などによって、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

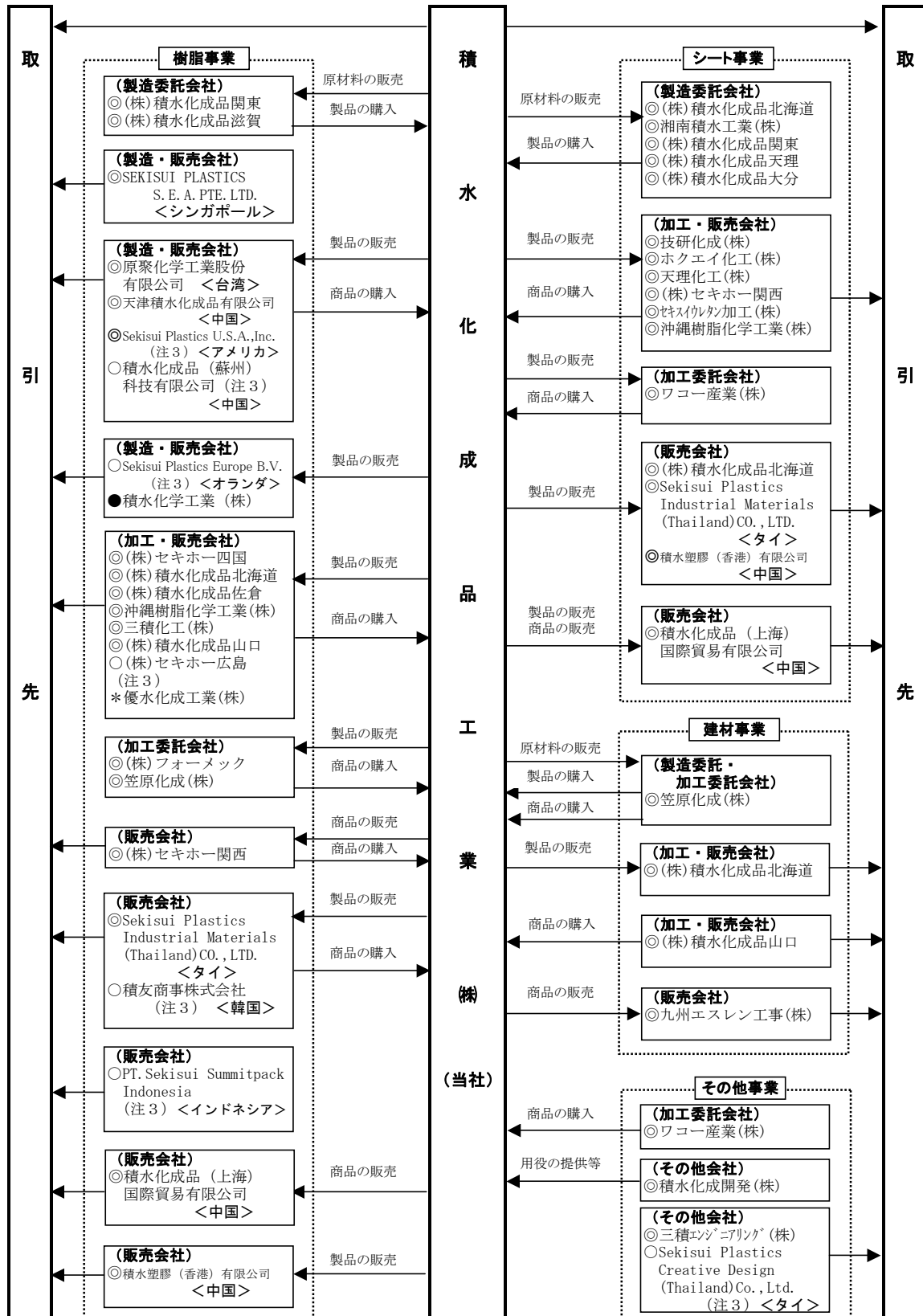
当社の企業集団は、国内連結子会社22社、海外連結子会社7社、国内非連結子会社1社、海外非連結子会社5社、国内持分法適用会社1社、国内関連会社4社、海外関連会社2社、国内その他の関係会社1社及び当社を含めて合計44社から構成されており、素材製品として発泡プラスチックの樹脂、シート及び押出ボードの製造から最終商品の製造、販売までを一貫した事業として行っております。あわせて、これらに付随する事業活動も展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 製 品・商 品	主 要 な 会 社
樹 脂 事 業	発泡樹脂製品	エスレンビーズ ピオセラシ 他  (製造・販売会社) 当社、SEKISUI PLASTICS S. E. A. PTE. LTD. 原聚化学工業股份有限公司 天津積水化成成品有限公司 Sekisui Plastics U. S. A., Inc. (注2) Sekisui Plastics Europe B.V. (注2) 積水化成成品(蘇州) 科技有限公司(注2) 積水化学工業(株) (製造委託会社) (株)積水化成成品関東、(株)積水化成成品滋賀
	発泡樹脂商品	自動車関連資材、産業包装材 その他関連商品  (加工・販売会社) (株)セキホー四国、(株)積水化成成品北海道 (株)積水化成成品佐倉、沖縄樹脂化学工業(株) 三積化工(株)、(株)積水化成成品山口 (株)セキホー広島(注2)、優水化成工業(株) (加工委託会社) (株)フォーメック、笠原化成(株) (販売会社) 当社、(株)セキホー関西 Sekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)CO., LTD. 積水塑膠(香港) 有限公司 積水化成成品(上海) 国際貿易有限公司 積友商事株式会社(注2) PT. Sekisui Summitpack Indonesia (注2)
	その他	テクポリマー テクノゲル 他  (製造・販売会社) 当社
シ ー ト 事 業	発泡シート製品	エスレンシート、ラミネート エスレンウッド、ライトロン ネオミクロレン、セルペット ヒートセル 他  (製造・販売会社) 当社 (販売会社) (株)積水化成成品北海道、積水塑膠(香港) 有限公司 Sekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)CO., LTD. (製造委託会社) (株)積水化成成品北海道、湘南積水工業(株) (株)積水化成成品関東、(株)積水化成成品天理 (株)積水化成成品大分
	発泡シート商品	食品用トレー、農業資材、食品容器 産業包装材、その他関連商品  (加工・販売会社) 技研化成(株)、ホクエイ化工(株)、天理化工(株) (株)セキホー関西、沖縄樹脂化学工業(株) (加工委託会社) ワコー産業(株) (販売会社) 当社、積水塑膠(香港) 有限公司 積水化成成品(上海) 国際貿易有限公司
	その他	ウレタン 他  (加工・販売会社) セキスイウレタン加工(株)
建 材 事 業	発泡押出 ボード製品	エスレンフォーム  (製造委託会社) 笠原化成(株) (販売会社) 当社
	建材関係商品	エスレンネグマット、ティエスサンド エスレンボイド、TYKフォーム エスレンブロック(EPS土木工法) その他関連商品  (加工委託会社) 笠原化成(株) (加工・販売会社) (株)積水化成成品北海道、(株)積水化成成品山口 (販売会社) 当社、九州エスレン工事(株)
そ の 他 事 業	設備機器	成型機、金型 他  (販売会社) 当社
	その他商品	バルブ容器関連商品 アバミクロン 他  (加工委託会社) ワコー産業(株) (販売会社) 当社
	その他	保険代理業 包装設計 他  (その他会社) 積水化成開発(株)、三積エンジニアリング(株) Sekisui Plastics Creative Design (Thailand)Co., Ltd. (注2)

- (注) 1. 各セグメント別に、自社で販売部門を所有している会社を「販売会社」、自社で販売部門を所有せず当社が販売している会社を「委託会社」、それ以外の会社を「その他会社」とそれぞれ表現しております。
2. 当連結会計年度より、Sekisui Plastics U. S. A., Inc. を連結子会社とし、株式会社セキホー広島、Sekisui Plastics Europe B.V.、積水化成成品(蘇州) 科技有限公司、積友商事株式会社、Sekisui Plastics Creative Design (Thailand)Co., Ltd.、PT. Sekisui Summitpack Indonesiaを新たに非連結子会社を含めております。

各事業に係る当社及び子会社、持分法適用会社の主要な関係を事業系統図によって示すと次のとおりです。



- (注) 1. 各社名の前に連結子会社は「◎」、非連結子会社は「○」、持分法適用関連会社は「\*」、その他の関係会社は「●」をそれぞれ表示しております。
2. 各セグメント別に、自社で販売部門を所有している会社を「販売会社」、自社で販売部門を所有せず当社が販売している会社を「委託会社」、それ以外の会社を「その他会社」とそれぞれ表現しております。
3. 当連結会計年度より、Sekisui Plastics U.S.A., Inc.を連結子会社とし、株式会社セキホー広島、Sekisui Plastics Europe B.V.、積水化成成品(蘇州) 科技有限公司、積友商事株式会社、Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co., Ltd.、PT. Sekisui Summitpack Indonesiaを新たに非連結子会社に含めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「われわれは、人間尊重と相互信頼を基本に、全員の英知と情熱を結集し、“新しい幸せをめざして” 不断の前進をつづけます。」を経営理念としております。

世界トップレベルの技術力を生かした発泡プラスチックと高機能材料を基軸とする事業に重点を置き、ユーザーニーズに対応したより付加価値の高い製品開発を推進することが、企業価値を高め、株主・顧客・従業員などすべてのステークホルダーの利益につながるものと認識しております。

また、当社グループでは、レスポンシブル・ケア（RC）活動を推進するなかで、環境・安全・品質管理のレベルアップをはかり、社会から信頼される企業であるために新たな企業改革に挑んでおります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、収益構造の改革と成長を目指す3ヵ年中期経営計画「DASH50-S t a g e II」（平成18年度～平成20年度）を推進しております。

<基本コンセプト>

「収益構造改革と成長計画」

<基本方針>

「コア事業のイノベーションと開発事業の拡大展開」

<重点課題>

①発泡プラスチック事業のイノベーション

- ・既存事業の事業力強化
- ・高機能発泡製品の事業拡大
- ・環境対応事業の拡大

②高機能材料事業の拡大

- ・テクポリマー・テクノゲルの事業拡大

経営指標としては、従来からの売上高営業利益率、総資産経常利益率（ROA）に加え、株主価値向上の観点から自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

平成20年3月期は厳しい事業環境の影響を受け、収益悪化という結果でありました。当初から「DASH50-S t a g e II」の最終年度である平成21年3月期には、連結売上高1000億円以上、連結経常利益50億円以上を目標として設定しており、「次期の見通し」で掲げた諸施策を着実に実行し、早期に成長軌道に復帰すべく全力を傾注してまいります。不透明感が強まり厳しさを増す経営環境を勘案し、平成21年3月期の数値目標および経営指標目標は次のとおりとさせていただきます。

	平成21年3月期 目標	(参考) 平成20年3月期
売上高	1,040.0億円	985.6億円
営業利益	41.0億円	20.3億円
経常利益	40.0億円	14.6億円
当期純利益	21.5億円	7.1億円
売上高営業利益率	3.9%	2.1%
総資産経常利益率 (ROA)	4.3%	1.6%
自己資本当期純利益率 (ROE)	4.6%	1.6%

### (3) 会社の対処すべき課題

国内の発泡プラスチック事業を取り巻く環境は、汎用製品の主な用途となる食品・流通市場は、少子化による人口の減少傾向などで大幅な伸長が見込めない一方で、原油高や中国の需要拡大などに起因した昨今の原材料価格の高騰により、安定的な収益を確保することが厳しい状況となっております。

このため、発泡から成形加工に至るまで、当社の持つ技術力・生産現場力をさらに進化させ、コスト競争力を高めることが重要であると考えております。また、自動車やデジタル家電といったグローバルな成長が期待できるマーケットについては、国内での拡販はもとより海外への展開も進め、「テクポリマー」や「テクノゲル」等の高機能材料の市場開拓に注力するなど、事業ポートフォリオを変革することが大きな課題であると認識しております。さらに、昨今の世界的な環境意識の高まりを受け、省資源素材「発泡プラスチック」を通して、社会と地球の持続的発展に貢献していくことが、経営の重要課題であると考えております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
I. 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	6,328		5,689		△ 639
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	25,272		24,199		△ 1,072
3. た な 卸 資 産	8,183		8,262		79
4. 繰 延 税 金 資 産	566		513		△ 53
5. そ の 他	1,429		1,595		165
6. 貸 倒 引 当 金	△ 87		△ 91		△ 3
流 動 資 産 合 計	41,692	43.9	40,169	44.0	△ 1,523
II. 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	13,057		13,091		33
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	9,696		9,944		248
(3) 土 地	14,352		14,382		29
(4) 建 設 仮 勘 定	865		864		△ 1
(5) そ の 他	1,129		1,314		185
有 形 固 定 資 産 合 計	39,101	41.2	39,597	43.3	496
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	336		334		△ 2
(2) の れ ん	256		203		△ 52
(3) そ の 他	55		86		30
無 形 固 定 資 産 合 計	648	0.7	624	0.7	△ 23
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	11,665		8,230		△ 3,434
(2) 長 期 貸 付 金	113		307		194
(3) 繰 延 税 金 資 産	771		1,622		851
(4) そ の 他	1,159		1,031		△ 128
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 282		△ 241		41
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	13,426	14.2	10,951	12.0	△ 2,475
固 定 資 産 合 計	53,176	56.1	51,173	56.0	△ 2,003
資 産 合 計	94,869	100.0	91,342	100.0	△ 3,526

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
I. 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	16,840		16,021		△ 819
2. 短 期 借 入 金	5,498		7,396		1,898
3. 未 払 法 人 税 等	954		252		△ 702
4. 未 払 消 費 税 等	152		140		△ 12
5. 賞 与 引 当 金	948		898		△ 50
6. 役 員 賞 与 引 当 金	43		66		22
7. 未 払 金	5,624		5,774		149
8. 未 払 費 用	2,652		2,690		38
9. 設 備 購 入 支 払 手 形	293		552		259
11. 繰 延 税 金 負 債	2		6		3
12. そ の 他	261		274		13
流 動 負 債 合 計	33,272	35.1	34,072	37.3	800
II. 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	5,800		4,800		△ 1,000
2. 繰 延 税 金 負 債	1,524		1,145		△ 379
3. 再評価に係る繰延税金負債	2,132		2,132		-
4. 退 職 給 付 引 当 金	3,644		3,021		△ 622
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	307		54		△ 252
6. そ の 他	0		564		563
固 定 負 債 合 計	13,410	14.1	11,719	12.8	△ 1,690
負 債 合 計	46,682	49.2	45,791	50.1	△ 890
( 純 資 産 の 部 )					
I. 株 主 資 本					
1. 資 本 金	16,533	17.4	16,533	18.1	-
2. 資 本 剰 余 金	18,541	19.5	18,541	20.3	△ 0
3. 利 益 剰 余 金	8,243	8.7	8,037	8.8	△ 206
4. 自 己 株 式	△ 539	△ 0.5	△ 717	△ 0.8	△ 178
株 主 資 本 合 計	42,778	45.1	42,394	46.4	△ 384
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	3,725	3.9	1,389	1.5	△ 2,336
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	914	1.0	914	1.0	-
3. 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 37	△ 0.0	△ 45	△ 0.0	△ 7
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,602	4.9	2,258	2.5	△ 2,344
III. 少 数 株 主 持 分	806	0.8	899	1.0	93
純 資 産 合 計	48,186	50.8	45,551	49.9	△ 2,635
負 債 、 純 資 産 合 計	94,869	100.0	91,342	100.0	△ 3,526

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		増減金額
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I. 売 上 高	94,896	100.0	98,561	100.0	3,664
II. 売 上 原 価	73,969	77.9	78,581	79.7	4,612
III. 売 上 総 利 益	20,926	22.1	19,979	20.3	△ 947
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,752	18.8	17,950	18.2	197
IV. 営 業 利 益	3,174	3.3	2,028	2.1	△ 1,145
営 業 外 収 益	399	0.4	436	0.4	37
1. 受 取 利 息	27		29		2
2. 受 取 配 当 金	131		146		14
3. 受 取 技 術 収 入	24		67		42
4. 受 取 保 険 金	30		37		7
5. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	0		-		△ 0
6. そ の 他	183		155		△ 28
V. 営 業 外 費 用	648	0.6	1,001	1.0	353
1. 支 払 利 息	128		183		54
2. た な 卸 資 産 廃 棄 及 び 処 分 損	157		182		24
3. 固 定 資 産 除 却 損	105		176		71
4. 支 払 損 害 金	35		25		△ 9
5. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		17		17
6. そ の 他	221		416		194
VI. 経 常 利 益	2,924	3.1	1,463	1.5	△ 1,461
特 別 利 益	687	0.7	614	0.6	△ 72
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	666		582		△ 83
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	18		31		13
3. そ の 他	2		0		△ 2
VII. 特 別 損 失	49	0.0	84	0.1	35
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	5		72		66
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28		5		△ 22
3. 関 係 会 社 清 算 損 失	10		3		△ 7
4. そ の 他	4		3		△ 1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,563	3.8	1,993	2.0	△ 1,569
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,197	1.3	763	0.8	△ 434
法 人 税 等 調 整 額	406	0.4	418	0.4	12
少 数 株 主 利 益	90	0.1	99	0.1	8
当 期 純 利 益	1,868	2.0	712	0.7	△ 1,156

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	16,533	19,223	7,186	△ 1,021	41,922
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 742		△ 742
利益処分による役員賞与			△ 36		△ 36
当期純利益			1,868		1,868
自己株式の取得				△ 200	△ 200
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△ 682		682	—
子会社増加減少高			△ 32		△ 32
その他の減少高			△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 682	1,057	481	856
平成19年3月31日 残高	16,533	18,541	8,243	△ 539	42,778

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	3,765	914	△ 164	4,515	911	47,349
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 742
利益処分による役員賞与						△ 36
当期純利益						1,868
自己株式の取得						△ 200
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
子会社増加減少高						△ 32
その他の減少高						△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△ 39	—	126	87	△ 105	△ 18
連結会計年度中の変動額合計	△ 39	—	126	87	△ 105	837
平成19年3月31日 残高	3,725	914	△ 37	4,602	806	48,186

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	16,533	18,541	8,243	△ 539	42,778
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 885		△ 885
当期純利益			712		712
自己株式の取得				△ 178	△ 178
自己株式の処分		△ 0		0	0
子会社増加減少高			△ 32		△ 32
その他の減少高			△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	△ 206	△ 178	△ 384
平成20年3月31日 残高	16,533	18,541	8,037	△ 717	42,394

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	3,725	914	△ 37	4,602	806	48,186
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 885
当期純利益						712
自己株式の取得						△ 178
自己株式の処分						0
子会社増加減少高						△ 32
その他の減少高						△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△ 2,336	—	△ 7	△ 2,344	93	△ 2,251
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,336	—	△ 7	△ 2,344	93	△ 2,635
平成20年3月31日 残高	1,389	914	△ 45	2,258	899	45,551

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,563	1,993	△ 1,569
減価償却費		3,720	4,050	330
貸倒引当金の減少額		△ 160	△ 38	122
受取利息及び受取配当金		△ 159	△ 175	△ 16
支払利息		128	183	54
持分法による投資損益		△ 0	17	18
役員退職慰労引当金の増減額		11	△ 252	△ 264
退職給付引当金の減少額		△ 594	△ 622	△ 28
投資有価証券売却益		△ 666	△ 582	83
投資有価証券評価損		—	72	72
固定資産除却損		105	176	71
たな卸資産廃棄及び処分損		152	191	38
売上債権の増減額		△ 735	1,306	2,041
たな卸資産の増加額		△ 1,160	△ 262	898
仕入債務の増減額		4,115	△ 511	△ 4,627
役員賞与の支払額		△ 36	—	36
関係会社清算損失		10	3	△ 7
その他		261	△ 15	△ 276
小 計		8,554	5,532	△ 3,021
利息及び配当金の受取額		161	177	16
利息の支払額		△ 122	△ 178	△ 55
損害保険金の受取額		42	37	△ 5
法人税等の支払額		△ 424	△ 1,469	△ 1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,210	4,099	△ 4,111
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 6	△ 6	△ 0
定期預金の払戻による収入		135	70	△ 64
有形固定資産の取得による支出		△ 5,223	△ 4,041	1,181
有形固定資産の売却による収入		87	44	△ 43
投資有価証券の取得による支出		△ 1,056	△ 1,402	△ 346
投資有価証券の売却による収入		1,012	1,040	28
貸付けによる支出		△ 10	△ 500	△ 490
貸付金の回収による収入		43	32	△ 11
連結子会社株式の追加取得による支出		△ 185	—	185
その他		△ 194	△ 64	130
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,397	△ 4,827	569
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 528	△ 104	423
長期借入れによる収入		—	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出		△ 631	—	631
自己株式の取得による支出		△ 198	△ 175	22
配当金の支払額		△ 743	△ 886	△ 142
少数株主への配当金の支払額		△ 16	△ 18	△ 2
その他		△ 2	△ 25	△ 22
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,120	△ 210	1,910
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		46	16	△ 29
V. 現金及び現金同等物の増加額		739	△ 922	△ 1,661
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		5,208	6,089	881
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		142	356	213
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高		6,089	5,523	△ 566

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 29社

主要会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略している。

(新規)

Sekisui Plastics U.S.A., Inc. については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めている。

(除外)

当連結会計年度中に、(株)積水化成成品岡山は、(株)積水化成成品天理と合併したことにより、連結範囲から除外している。

非連結子会社 6社

Sekisui Plastics Europe B.V.、積水化成成品(蘇州)科技有限公司、(株)セキホー広島、積友商事株式会社、Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co., Ltd、PT.Sekisui Summitpack Indonesia については、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため連結の範囲から除いている。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

関連会社 1社：優水化成工業(株)

持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社6社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法を適用していない。なお、持分法を適用していない関連会社であった山陰パール紙工(株)は当連結会計年度において清算終了している。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、積水塑膠(香港)有限公司、SEKISUI PLASTICS S.E.A.PTE.LTD.、原聚化学工業股份有限公司、Sekisui Plastics U.S.A., Inc.、Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand) CO., LTD.、天津積水化成成品有限公司及び積水化成成品(上海)国際貿易有限公司については、平成19年12月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ・建物(建物附属設備を除く) —— 定額法

・その他 —— 提出会社及び連結子会社は主として定率法を採用しており、一部の連結子会社は定額法を採用している。

無形固定資産 ・ソフトウェア(自社利用) —— 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

・その他 —— 定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

## 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

## 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

## 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

## (追加情報)

当社は従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づき計算された金額を役員退職慰労引当金として計上していたが、平成19年6月22日の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止した。これに伴う当該総会までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額（279百万円）については、固定負債の「その他」に計上している。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

一部の在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しているが、積水塑膠（香港）有限公司の連結子会社間で生じた消去差額は20年間で均等償却している。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ、170百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

## (7) 連結財務諸表作成に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 担保に供している資産

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
建物及び構築物	97百万円	建物及び構築物	93百万円
土地	116百万円	土地	116百万円
合 計	214百万円	合 計	210百万円
上記に対応する債務額		上記に対応する債務額	
短期借入金	5百万円	短期借入金	5百万円
保証債務	4百万円	保証債務	2百万円
合 計	9百万円	合 計	7百万円

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	70,528百万円	72,756百万円

## 3. 売掛金

会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシパシヨンの会計処理及び表示」（平成7年6月1日日本公認会計士協会）に基づいて、参加者へ売却したもとして会計処理した売掛金の期末残高

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	2,849百万円	2,384百万円

## 4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。

再評価を実施した年月日：平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額：△2,221百万円

## 5. 偶発債務

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
受取手形割引高	19百万円	5百万円
受取手形裏書高	0百万円	4百万円
保証債務	353百万円	2百万円

## (連結損益計算書関係)

## 販売費及び一般管理費のうち主なもの

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
保管料・運送費	4,986百万円	5,042百万円
給料手当・賞与	3,830百万円	3,733百万円
賞与引当金繰入額	299百万円	429百万円
販売手数料	382百万円	417百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	74百万円
役員賞与引当金繰入額	43百万円	66百万円
役員退職慰労引当金繰入額	102百万円	36百万円
退職給付費用	199百万円	△30百万円
減価償却費	1,115百万円	1,138百万円
研究開発費	1,998百万円	2,034百万円



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	99,976千株	—	—	99,976千株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	1,509千株	508千株	0千株	2,016千株

(変動事由の概要)

増加数	単元未満株式の買取	6千株
	自己株式の取得	500千株
	持分法適用会社が取得した自己株式 (当社株式)の当社帰属分	1千株
減少数	単元未満株式の買増請求	0千株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	492百万円	5円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	393百万円	4円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

議案付議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	391百万円	4円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定の期末残高	6,328百万円	5,689百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△238百万円	△165百万円
現金及び現金同等物の期末残高	6,089百万円	5,523百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度	(自：平成18年4月1日 至：平成19年3月31日)					(単位：百万円)	
	樹脂事業	シート事業	建材事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,579	42,589	9,992	4,734	94,896	—	94,896
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,133	143	934	170	2,381	(2,381)	—
計	38,713	42,733	10,926	4,905	97,277	(2,381)	94,896
営業費用	36,985	41,182	11,128	4,805	94,102	(2,379)	91,722
営業利益又は営業損失(△)	1,728	1,550	△202	99	3,175	(1)	3,174
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
1. 資産	29,521	39,938	7,056	2,504	79,020	15,848	94,869
2. 減価償却費	1,577	1,585	225	22	3,411	309	3,720
3. 資本的支出	1,618	2,041	236	24	3,920	372	4,293

当連結会計年度	(自：平成19年4月1日 至：平成20年3月31日)					(単位：百万円)	
	樹脂事業	シート事業	建材事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,006	43,173	9,732	4,648	98,561	—	98,561
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,225	225	825	234	2,511	(2,511)	—
計	42,232	43,399	10,557	4,883	101,072	(2,511)	96,532
営業費用	40,932	42,468	10,777	4,871	99,049	(2,517)	96,532
営業利益又は営業損失(△)	1,300	930	△220	11	2,022	5	2,028
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
1. 資産	30,287	39,746	6,397	1,967	78,399	12,943	91,342
2. 減価償却費	1,817	1,646	227	28	3,719	331	4,050
3. 資本的支出	1,869	1,290	626	27	3,814	466	4,281

## (注) 1. 事業区分の方法

製造方法に市場性を加味した事業に区分している。

## 2. 各区分に属する主要な製品の名称

- ・樹脂事業 — エスレンビーズ、ピオセラン、テクポリマー、テクノゲル、自動車関連資材、産業包装材、その他樹脂関連商品
- ・シート事業 — エスレンシート、ラミネート、エスレンウッド、ライトロン、その他シート関連商品
- ・建材事業 — エスレンフォーム、エスレンネダマット、ティエスサンド、エスレンボイド、エスレンブロック（EPS土木工法）、TYKフォーム、その他建材関連商品
- ・その他事業 — 物流資材関連商品、パルプ容器関連商品、その他商品

## 3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、法人税法改正に伴ない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴ない、従来の方法によった場合に比べて、「樹脂事業」で110百万円、「シート事業」で46百万円、「建材事業」で6百万円、「その他事業」で0百万円、「消去又は全社」で、6百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自：平成18年4月1日 至：平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自：平成19年4月1日 至：平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自：平成18年4月1日 至：平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自：平成19年4月1日 至：平成20年3月31日）

	アジア	その他	計
I. 海外売上高(百万円)	9,561	1,838	11,399
II. 連結売上高(百万円)			98,561
III. 連結売上高に占める海外売上上の割合(%)	9.7	1.9	11.6%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法、おおむね地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

[アジア] ……中国、マレーシア、タイ

[その他] ……オーストラリア、オランダ

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## (関連当事者との取引)

該当事項はない。

## (税効果関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金限度超過額	1,734百万円	1,492百万円
繰越欠損金控除額	351百万円	608百万円
未実現利益に係る一時差異	541百万円	537百万円
賞与引当金限度超過額	390百万円	370百万円
投資有価証券評価損	32百万円	129百万円
貸倒引当金限度超過額	131百万円	113百万円
ゴルフ会員権評価損	51百万円	42百万円
役員退職慰労引当金	125百万円	21百万円
その他	214百万円	307百万円
繰延税金資産小計	3,574百万円	3,623百万円
評価性引当額	△ 645百万円	△ 945百万円
繰延税金資産合計	2,928百万円	2,677百万円
<b>繰延税金負債</b>		
土地評価差額金	△ 1,157百万円	△ 1,157百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1,842百万円	△ 416百万円
退職給付信託設定益	△ 82百万円	△ 82百万円
その他	△ 35百万円	△ 37百万円
繰延税金負債合計	△ 3,118百万円	△ 1,692百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△ 189百万円	984百万円
* 「再評価に係る繰延税金負債」計上額 (土地の再評価に係る税金相当額)	* 2,132百万円 *	2,132百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	3.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.7%	△ 2.1%
住民税均等割等	1.0%	1.8%
持分法投資損益	0.0%	0.5%
のれん償却	△ 0.2%	0.1%
貸倒引当金	1.8%	11.8%
連結子会社に対する株式評価損	—	1.7%
出資会社株式評価損	—	1.5%
その他	0.5%	△ 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	59.3%

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	4,204	10,493	6,289
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	4,204	10,493	6,289
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	64	37	△ 27
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	64	37	△ 27
合 計		4,268	10,531	6,262

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
1,013	666	—

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	摘 要
① 満期保有目的債券 未公開転換社債	—	
② 関連会社株式	1,015	
③ その他有価証券 非上場株式	118	

(当連結会計年度) (平成20年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	3,690	6,100	2,410
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	3,690	6,100	2,410
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	318	242	△ 75
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	318	242	△ 75
合 計		4,008	6,343	2,335

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
1,040	582	—

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照 表計上額	摘 要
① 満期保有目的債券 未公開転換社債	—	
② 関連会社株式	1,718	
③ その他有価証券 非上場株式	169	

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度等を設けている。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
イ．退職給付債務	△11,467百万円	△11,160百万円
ロ．年金資産	9,339百万円	8,181百万円
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,128百万円	△2,979百万円
ニ．未認識数理計算上の差異	△1,056百万円	243百万円
ホ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	△459百万円	△285百万円
ヘ．連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	△3,644百万円	△3,021百万円
ト．退職給付引当金(ヘ)	△3,644百万円	△3,021百万円

(注) 当連結会計年度において、当社では税制適格年金制度より、確定給付企業年金制度(規約型)へ移行した。これにより、過去勤務債務(債務の減額)△61百万円が発生している。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．勤務費用	561百万円	529百万円
ロ．利息費用	251百万円	231百万円
ハ．期待運用収益	△356百万円	△386百万円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	302百万円	101百万円
ホ．過去勤務債務の費用処理額	△229百万円	△235百万円
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	529百万円	239百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上している。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.3%	同左
ハ．期待運用収益率	4.0%	4.2%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(企業結合等)  
該当事項はない。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	481円19銭	455円82銭
1株当たり当期純利益	18円92銭	7円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の合計額	48,186百万円	45,551百万円
純資産の部合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	806百万円 (806百万円)	899百万円 (899百万円)
普通株式に係る期末純資産額	47,380百万円	44,652百万円
普通株式の発行済株式数	99,976千株	99,976千株
普通株式の自己株式数	1,509千株	2,016千株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	98,466千株	97,959千株

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	1,868百万円	712百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,868百万円	712百万円
期中平均株式数	98,778千株	98,252千株

(重要な後発事象)  
該当事項はない。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
I. 流 動 資 産					
1. 現 金 預 金	3,514		2,928		△ 585
2. 受 取 手 形	5,266		5,427		160
3. 売 掛 金	15,553		15,023		△ 530
4. 商 品	422		382		△ 40
5. 製 品	2,550		2,606		55
6. 半 製 品	695		779		83
7. 原 材 料	1,123		1,131		8
8. 仕 掛 品	383		-		△ 383
9. 前 払 費 用	22		24		2
10. 繰 延 税 金 資 産	313		255		△ 58
11. 未 収 入 金	1,191		4,522		3,330
12. 短 期 貸 付 金	7,723		8,333		609
13. 信 託 受 益 権	901		761		△ 140
14. そ の 他	12		7		△ 5
15. 貸 倒 引 当 金	△ 173		△ 761		△ 587
流 動 資 産 合 計	39,502	46.4	41,421	48.7	1,918
II. 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	9,182		9,180		△ 2
(2) 構 築 物	879		891		11
(3) 機 械 装 置	6,915		7,052		137
(4) 車 輛 運 搬 具	123		118		△ 5
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	712		682		△ 30
(6) 土 地	9,657		9,665		7
(7) 建 設 仮 勘 定	822		667		△ 155
有 形 固 定 資 産 合 計	28,294	33.2	28,256	33.2	△ 37
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 特 許 権	3		24		20
(2) 実 用 新 案 権	-		0		0
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	226		258		32
(4) そ の 他	30		38		8
無 形 固 定 資 産 合 計	261	0.3	321	0.4	60
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	9,575		5,801		△ 3,774
(2) 関 係 会 社 株 式	6,773		7,548		775
(3) 長 期 貸 付 金	351		486		135
(4) 長 期 前 払 費 用	169		92		△ 76
(5) 繰 延 税 金 資 産	-		831		831
(6) 長 期 未 収 入 金	19		4		△ 15
(7) そ の 他	496		452		△ 43
(8) 貸 倒 引 当 金	△ 236		△ 182		54
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	17,149	20.1	15,034	17.7	△ 2,114
固 定 資 産 合 計	45,705	53.6	43,613	51.3	△ 2,092
資 産 合 計	85,208	100.0	85,035	100.0	△ 173

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )					
I. 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	941		708		△ 233
2. 買 掛 金	11,872		15,438		3,566
3. 短 期 借 入 金	5,200		7,200		2,000
4. 未 払 金	5,585		5,595		10
5. 未 払 費 用	2,360		2,431		70
6. 未 払 法 人 税 等	798		96		△ 701
7. 未 払 消 費 税 等	48		15		△ 32
8. 前 受 金	-		1		1
9. 預 り 金	811		771		△ 39
10. 賞 与 引 当 金	481		446		△ 35
11. 役 員 賞 与 引 当 金	43		66		22
流 動 負 債 合 計	28,143	33.0	32,770	38.5	4,627
II. 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	5,800		4,800		△ 1,000
2. 繰 延 税 金 負 債	339		-		△ 339
3. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,132		2,132		-
4. 退 職 給 付 引 当 金	2,524		1,703		△ 820
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	258		-		△ 258
6. そ の 他	-		279		279
固 定 負 債 合 計	11,055	13.0	8,915	10.5	△ 2,140
負 債 合 計	39,199	46.0	41,686	49.0	2,487
( 純 資 産 の 部 )					
I. 株 主 資 本					
1. 資 本 金	16,533	19.4	16,533	19.4	-
2. 資 本 剰 余 金	18,541	21.8	18,541	21.8	△ 0
(1) 資 本 準 備 金	14,223		14,223		-
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	4,317		4,317		△ 0
3. 利 益 剰 余 金	6,844	8.0	6,681	7.9	△ 163
(1) 利 益 準 備 金	1,370		1,370		-
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	5,473		5,310		△ 163
別 途 積 立 金	792		792		-
繰 越 利 益 剰 余 金	4,681		4,518		△ 163
4. 自 己 株 式	△ 532	△ 0.6	△ 709	△ 0.8	△ 177
株 主 資 本 合 計	41,387	48.6	41,045	48.3	△ 341
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,707	4.3	1,388	1.6	△ 2,319
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	914	1.1	914	1.1	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,621	5.4	2,302	2.7	△ 2,319
純 資 産 合 計	46,008	54.0	43,348	51.0	△ 2,660
負 債 及 び 純 資 産 合 計	85,208	100.0	85,035	100.0	△ 173

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当 期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I. 売 上 高	72,318	100.0	74,626	100.0	2,308
II. 売 上 原 価	57,743	79.8	60,242	80.7	2,498
売 上 総 利 益	14,574	20.2	14,384	19.3	△ 190
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,906	16.5	12,137	16.3	231
営 業 利 益	2,667	3.7	2,246	3.0	△ 421
IV. 営 業 外 収 益	493	0.7	640	0.9	146
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	242		369		127
2. そ の 他	251		270		19
V. 営 業 外 費 用	506	0.7	1,029	1.4	523
1. 支 払 利 息	122		178		56
2. そ の 他	384		851		467
経 常 利 益	2,655	3.7	1,857	2.5	△ 798
VI. 特 別 利 益	660	0.9	601	0.8	△ 59
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	657		581		△ 76
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3		19		16
VII. 特 別 損 失	200	0.3	739	1.0	539
1. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	187		581		393
2. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		82		82
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		72		72
4. 関 係 会 社 清 算 損 失	8		3		△ 5
5. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	4		-		△ 4
税 引 前 当 期 純 利 益	3,116	4.3	1,719	2.3	△ 1,397
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	940	1.3	524	0.7	△ 416
法 人 税 等 調 整 額	422	0.6	472	0.6	49
当 期 純 利 益	1,753	2.4	722	1.0	△ 1,030

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成18年3月31日 残高	16,533	14,223	5,000	19,223
当期変動額				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			△ 682	△ 682
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△ 682	△ 682
平成19年3月31日 残高	16,533	14,223	4,317	18,541

	株 主 資 本					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	1,370	792	3,707	5,869	△ 1,014	40,612	
当期変動額							
剰余金の配当			△ 742	△ 742		△ 742	
利益処分による役員賞与			△ 36	△ 36		△ 36	
当期純利益			1,753	1,753		1,753	
自己株式の取得					△ 200	△ 200	
自己株式の処分					0	0	
自己株式の消却					682	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	974	974	482	774	
平成19年3月31日 残高	1,370	792	4,681	6,844	△ 532	41,387	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	3,743	914	4,657	45,270
当期変動額				
剰余金の配当				△ 742
利益処分による役員賞与				△ 36
当期純利益				1,753
自己株式の取得				△ 200
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 35		△ 35	△ 35
当期変動額合計	△ 35	—	△ 35	738
平成19年3月31日 残高	3,707	914	4,621	46,008

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成19年3月31日 残高	16,533	14,223	4,317	18,541
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 0	△ 0
平成20年3月31日 残高	16,533	14,223	4,317	18,541

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	1,370	792	4,681	6,844	△ 532	41,387
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 885	△ 885		△ 885
当期純利益			722	722		722
自己株式の取得					△ 177	△ 177
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 163	△ 163	△ 177	△ 341
平成20年3月31日 残高	1,370	792	4,518	6,681	△ 709	41,045

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	3,707	914	4,621	46,008
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 885
当期純利益				722
自己株式の取得				△ 177
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 2,319	—	△ 2,319	△ 2,319
事業年度中の変動額合計	△ 2,319	—	△ 2,319	△ 2,660
平成20年3月31日 残高	1,388	914	2,302	43,348

## 6. その他

### (1) 役員の変動 (平成20年4月23日開示済み)

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円、増減率：%)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		増減率
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
	金額		
樹脂事業	31,241		6.7
シート事業	33,747		3.7
建材事業	4,167		△4.0
その他事業	574		△13.7
合計	69,731		4.3

(注) 1. 金額は販売価格により表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ②受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産は殆ど行っておりません。

#### ③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円、増減率：%)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		増減率
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
	金額		
樹脂事業	41,006		9.1
シート事業	43,173		1.4
建材事業	9,732		△2.6
その他事業	4,648		△1.8
合計	98,561		3.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
株式会社エフピコ	9,999	10.54	9,971	10.12

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上